

グローバル視点で『家ナカ消費』関連株に注目🏠 ～世界的に巣ごもり傾向が強まろう～

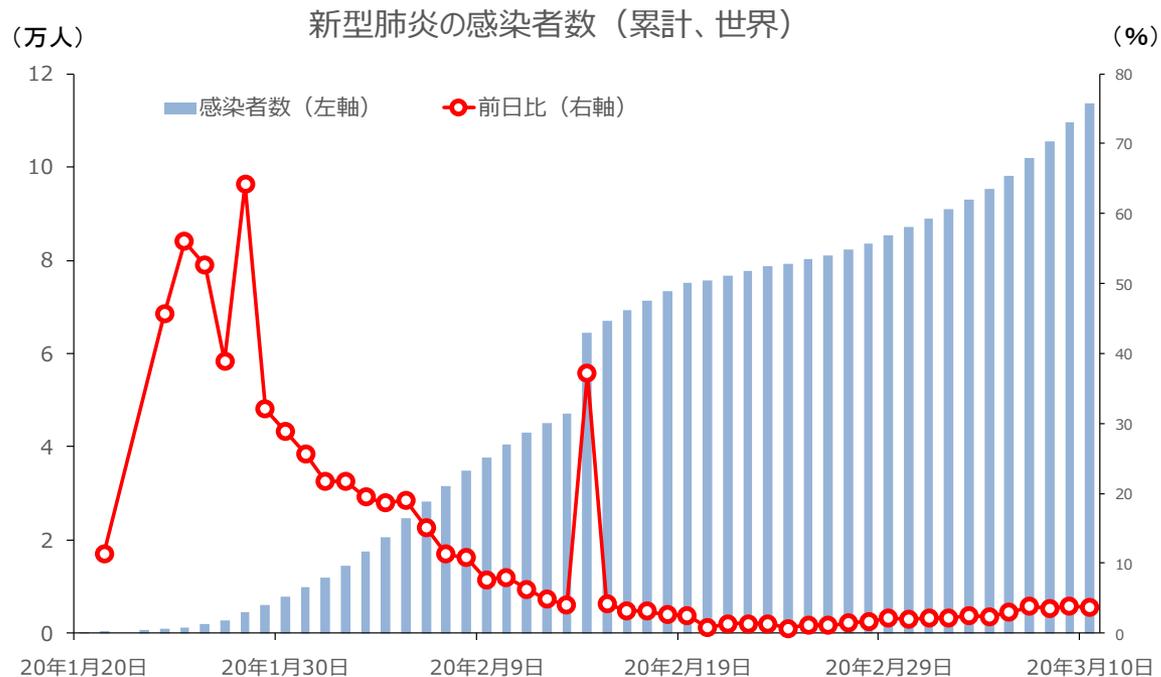
2020年3月
岡三証券株式会社
投資戦略部
日本株式戦略グループ

グローバル視点で『家ナカ消費』関連株に注目

- 🏠 新型肺炎は収束の兆しが見えず
- 🏠 「家ナカ消費」が活発化しよう
- 🏠 主な関連銘柄一覧《日本株・外国株》
- 🏠 個別銘柄紹介

新型肺炎は収束の兆しが見えず

《感染者数の拡大は続く》



出所：WHO、抽出：CEIC、直近は3月10日

世界での累計感染者数は11万人を超えた。新型肺炎の最初の感染が確認された中国での感染拡大は収まってきたものの、韓国やイタリア、中東などでは感染者数が急拡大するなど、世界的な収束の兆しは依然として見えない。

「家ナカ消費」が活発化しよう

こうしたなか、日本では「家ナカ消費」が活発化

- ✓ 小中学校・高校が休校に
- ✓ 企業は在宅勤務や時差出勤を推奨
- ✓ 政府はイベント等の自粛を要請

→家で過ごす時間が必然的に長くなる

⇒冷凍食品やカップ麺などの保存食、フードデリバリーや中食（惣菜やテイクアウト）、消費ペースが早くなる日用品の売上が増加へ。

⇒またオンラインの健康相談サービスの利用も増加。
仕事、勉強、買い物、読書、映画もオンラインが中心に！

各国で消費の流れが明らかに変化！

新型コロナウイルスの患者が最初に増加し始めた中国では、早くから一部都市での外出制限措置が講じられ、大手ECサイトでは生鮮食品の注文が急増した。また日本、米国、欧州でも感染防止用品や日用品の買い占めが一部で起こり、レジャー・外出・出張などを控える動きが世界的に広がっている。

オンライン健康相談サービスのイメージ



新型コロナウイルスの流行を受けて、中国企業の一部は無料で24時間365日健康相談サービスを提供し始めた。チャット形式で相談ができ、外出を自粛するなかで利便性が評価されそうだ。

主な関連銘柄一覧《日本株》

主な関連銘柄

「家のナカ」で…	日本
医療相談	エムスリー (2413)、オプティム (3694)、メドレー (M4480)、メドピア (M6095)
教育・勉強	ジャストシステ (4686)、レアジョブ (M6096)、リクルートHD (6098)、学研HD (9470)、ベネッセHD (9783)
エンターテインメント	インフォコム (4348)、Amazia (M4424)、サイバエージ (4751)、任天堂 (7974)、スカパーJ (9412)、NTTドコモ (9437)、スクエニHD (9684)、カプコン (9697)
ショッピング・日用品	ZOZO (3092)、ZHD (4689)、楽天 (4755)、パンパシHD (7532)、ユニチャーム (8113)
食事	出前館 (JQ2484)、アリアケ (2815)、ニチレイ (2871)、日清食HD (2897)
仕事	NESIC (1973)、サーバーワクス (M4434)、Chatwork (M4448)、JTOWER (M4485)、大塚商 (4768)、サイボウズ (4776)、日ユニシス (8056)

Mはマザーズ、JQはジャスダック。 ※オプティム、ZHDは貸株注意喚起銘柄 (3/11時点)。

主な関連銘柄一覧《外国株》

主な関連銘柄

「家のナカ」で…	中国	米国
医療相談	○ピンアンヘルスケア&テクノロジー（1833）、 ○アリババ・ヘルス（241）	○テラドック・ヘルス（TDOC）、 ◎ユナイテッド・ヘルス（UNH）、○アンセム（ANTM）
教育・勉強	○クーラーン・テクノロジー（1797）、○ネットドラゴン（777） ○TALエデュケーション（TAL）	○チェグ（CHGG）
エンターテインメント	◎ネットイーズ（NTES）、○アイ・シー・イー（IQ） ○ビリビリアDR（BILI）、○チャイナ・リテラチャー（772）	◎ネットフリックス（NFLX）、◎ウォルト・ディズニー（DIS） ◎アクティベーション・プリザード（ATVI）
ショッピング	○アリババ・グループ（9988）、◎JDドットコム（JD）	◎アマゾン・ドット・コム（AMZN） ◎VISA（ビザ、V）、○スクウェア（SQ）
食事	○ティンイ（322）、○メイトワン・ディエンピン（3690）	◎ウーバー・テクノロジーズ（UBER）、 ◎マクドナルド（MCD）
仕事	○テンセント（700）、○キンディ（268） ○キングソフト（3888）、○バイドゥ（BIDU）	○ズームビデオA（ZM）、○リング・セントラル（RNG） ◎ADP（ADP）、◎マイクロソフト（MSFT）

◎は岡三証券国内店頭取引取り扱い銘柄、○は岡三証券委託取引のみ取り扱い銘柄。
※TALエデュケーション、ネットイーズ、アイ・シー・イー、ビリビリアDR、JDドットコム、バイドゥは中国ADR。

個別銘柄紹介

NECネットエスアイ（1973）

① NEC系のITサービス企業

ネットワーク関連分野を中心にITシステムに関する企画・コンサルや設計などを手掛けるほか、運用・監視、アウトソーシング、クラウドサービスも提供する。

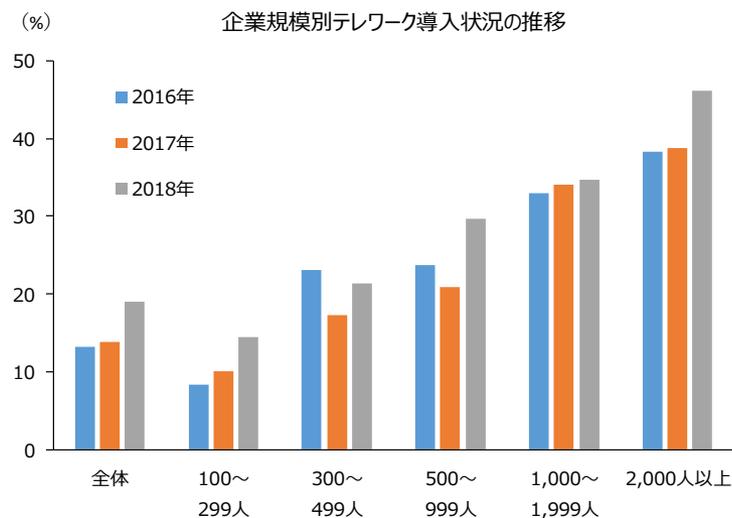
日本のテレワーク導入率は拡大余地があり、ITサービス向け投資拡大が見込めよう。

② テレワーク勤怠管理アプリなどを提供

20/3期3Qは働き方改革に関連したITサービス、消防救急システムや防災行政無線システムなどの社会公共インフラ分野が堅調に推移した。加えて、プロジェクトの管理徹底などが奏功し採算も向上中。

テレワーク勤怠管理アプリ「テレワークウオッチ」などの独自ツールも有する。

《中小企業を中心に普及拡大の余地》



出所：総務省「平成30年通信利用動向調査報告書（企業編）」
作成：岡三証券

個別銘柄紹介

エムスリー (2413)

① 医療従事者向けサービス「m3.com」

日本最大級の医療従事者向けサイト「m3.com（エムスリー ドットコム）」を手掛ける。最新の医療情報や医薬品情報を提供する「MR君」が主力サービス。

② 国内外で高シェアを獲得

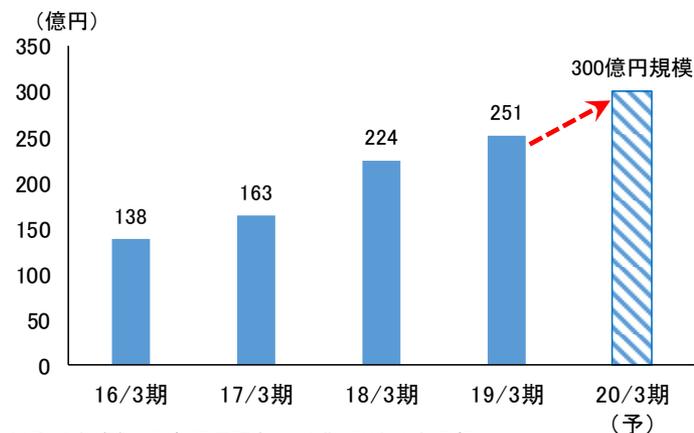
国内の臨床医の9割が当社のサービスを使用する。また海外展開も積極化しており、全世界に約1,200万人いる医師のうち、580万人以上の医師会員が登録済み。

③ オンライン健康相談の利用が増加

個人向けのオンライン健康相談サービス「アスクドクターズ」や「LINEヘルスケア」などを開始しており、足元では相談件数が大幅に拡大している。

《アジア、米国が海外事業の拡大に貢献》

海外事業売上収益の推移



出所: 会社資料 作成: 岡三証券 20/3期(予)は会社予想

サイバーエージェント (4751)

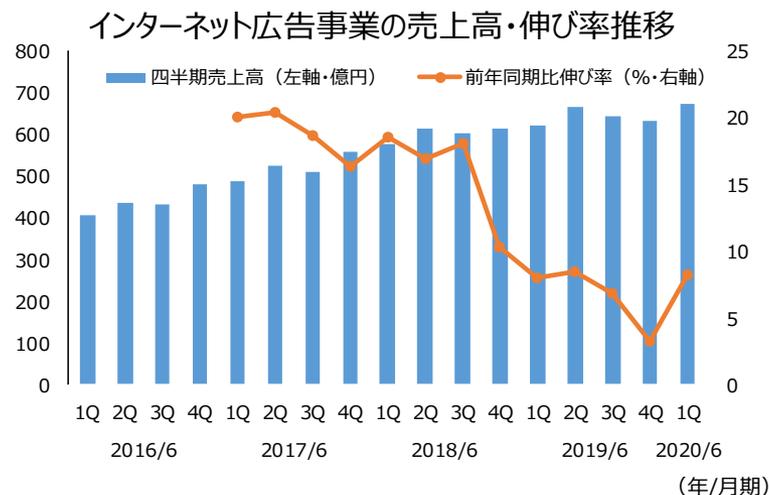
① インターネット広告大手

インターネット広告大手。またゲーム事業も好調で収益源となっている。メディア事業ではアニメやバラエティ、ドラマやオリジナル番組をネット上で配信する「AbemaTV」を育成中。

② ネットの利用時間増加が追い風とみる

ネットを通じたコンテンツや消費行動が普及するのに伴い、ネットの利用時間は年々増加の一途を辿っている。こうしたなかで外出を控える傾向が続けば、一段と利用時間は増加し、ネット広告の収入が拡大する可能性がありそうだ。

《インターネット広告事業の伸び率に改善の兆しも》



出所：会社資料、作成：岡三証券

個別銘柄紹介

ズームビデオA（ティッカー：ZM）

※岡三証券委託取引のみ取り扱い銘柄

① オンラインビデオ会議システムを提供

オンラインのビデオ会議システムを提供する。ユーザーは場所を問わずデスクトップPCやモバイル端末を通じて1度に最大1,000人まで参加できる。会議後にはAIによる議事録作成サービスも展開しており、政府機関や企業、教育現場などあらゆる顧客が同社サービスを活用している。

② 香港の教育現場でも使用される

香港の一部教育機関では同社のサービスを活用したオンライン教育の実施が検討されるなど、新型肺炎の流行によって世界各地で需要が拡大しそうだ。

TALエデュケーション（ティッカー：TL）

※岡三証券委託取引のみ取り扱い銘柄

① 中国の教育関連企業大手

幼稚園～高校生までを対象に、個別指導や少人数制クラスの塾を展開する。また、2010年よりオンライン教育市場にも参入しており、売上高の2割弱を占める。高学歴の講師を積極的に採用するなど、提供サービスの質の高さを強みとしている。

② 足元の業績は好調に推移する

19年9-11月期決算は、売上高が前年同期比47.2%の増収となった。生徒数の拡大とともに、業績も堅調な伸びが続いている。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
 - ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司をお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年1月改訂)